

質問の件名及び質問の要旨(質問時間)	答弁を求める者
<p>1 人口減少社会における多世代近居・循環型のまちづくりについて (30分)</p> <p>我が国の総人口は、平成20年の約1億2,808万人をピークに減少に転じており、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、今後、平成60年には1億人を割り込み、その後も減少を続けると予測されております。</p> <p>埼玉県は、本年10月1日現在で728万8,081人。現状において、微増傾向であるものの、今後数年のうちに減少に転じるものと予測されています。</p> <p>本市を含む東武東上線沿線の自治体の総人口の推移(各市HPデータより)をみますと、都内まで30分圏内の志木市、ふじみ野市、川越市は、現在も増加傾向にあり、坂戸市はほぼ横ばい、東松山市は平成7年のピーク時と比較して減少傾向。本市は、横ばいからやや微減となっております。</p> <p>こうした人口減少の影響で、全国896自治体の消滅の可能性について、日本創成会議で増田寛也氏が談じられ、全国的に、人口減少社会への危機意識が広がりました。</p> <p>こうした中、国による地方創生「まち・ひと・しごと創生」の「長期ビジョン」「総合戦略」において、人口減少対策が掲げられ、さらに、地方創生の新たな「一億総活躍」新・3本の矢においても、自治体の積極的な地域戦略を促しています。</p> <p>私も、これまでの一般質問において、人口減少対策として、平成24年9月議会で「多世代循環型のまちづくりについて」、平成26年12月議会で「暮らしやすい住環境に基づいた住宅政策について」平成27年12月議会で「人口減少社会における定住促進戦略について」の3回にわたって、市域に見合った人口規模、人口対策等について質問し、その対策として、「多世代循環＝地域内(市内)における同居＝近居(インビジブル・ファミリー)」の促進について提案させていただきました。</p> <p>これまでの右肩上がり時代から、少子高齢化が進む人口の自然減という、これまでとは全く異なる時代に突き進んでいく中で、本市としても、将来を見据え、地に足の着いた、持続可能なまちづくりについて、新たな発想、戦略による政策の展開が求められています。</p> <p>こうしたことを踏まえて、以下質問いたします。</p>	市長

質問の件名及び質問の要旨(質問時間)	答弁を求める者
<p>(1) 人口減少社会との向き合い方について (2) 人口減少社会における将来人口の考え方について (3) 空き家の有効活用及び住宅政策について (4) 多世代近居(インビジブル・ファミリー)の促進について (5) 定住促進に向けた取組みについて (6) 総合的な人口減少対策について</p>	
<p>2 農業大学校跡地及び跡地周辺の今後について(30分)</p> <p>農業大学校の跡地活用は、本市のリーディングプロジェクト「水土里の交流圏の構築」の核であり、今後、跡地周辺地域だけでなく、鶴ヶ島市全体の将来に大きな影響が考えられることから、今年3月議会から前回の9月議会にかけて3回続けて一般質問を行ないました。</p> <p>「㈱IHI(旧石川島播磨重工業㈱)」の跡地進出の新聞報道や跡地周辺も含めた緑地、水辺の保全や生活環境への影響、周辺へのインフラ整備について等々、多岐にわたり、ご答弁やご説明をいただいてまいりましたが、現状においても、未だ鮮明に見えてこない部分が多くあります。また、新たな課題や疑問点も出てきております。</p> <p>農業大学校跡地は、埼玉県的所有地であり、県の考え、市の考え、それぞれの思惑が異なっていたり、現時点で具体的な明言が出来ない部分もあると思いますが、地元地域のみならず多くの鶴ヶ島市民が「農業大学校跡地はどうなるのだろう。」という期待と不安を持っております。</p> <p>「どこまで進んでいるのか。」「これからどうなるのか。」見えてこない現状と今後について、繰り返しお聞きする内容もありますが、以下質問いたします。</p> <p>(1) 旧農業大学校施設の解体工事の状況について (2) その後の県との協議状況について (3) 跡地内における管理区分の考え方について (4) 跡地及び周辺における企業の受け入れ態勢について (5) 都市計画道路川越鶴ヶ島線の市道との交差接続について (6) 地元地区及び各種団体からの要望及びその対応について (7) 農業大学校跡地及び跡地周辺の今後について</p>	<p>市長</p>